

避難行動要支援者対策について

目的

- **安否確認等の情報を自ら発信する**重要性を啓発するマニュアルを作成し、避難行動要支援者（以下、要支援者）に配布
- 自ら情報を発信できる要支援者が自身の安否情報を発信することで、情報発信が困難な要支援者への行政からの**アプローチが早くなり、誰ひとり取りこぼさない「防災福祉」**を推進

背景・データ

- 南区の要支援者は**12,866人**※1、そのうち、要支援者一覧表登録者数は**4,107人**※2、個別避難シートの作成者は**12人**※1
（※1令和7年3月31日 ※2令和6年11月30日）
- 要支援者一覧表登録者のうち、**約55%**は要支援1・2、要介護1・2の高齢者世帯で、**約15%**は要介護3以上の高齢者
- 在宅で生活している要支援者に対して、**地域組織・保健師等職員の協力を得て、区災害対策本部が安否確認**
- 南区では**津波の被害は想定されていない**

課題

- 安否確認の情報が**一方向のみ**
- 要支援者の人数に対して区災害対策本部の**マンパワーが不足**

概要とポイント

- **可能な限り要支援者自らが情報を発信**することで安否確認を効率化
- 情報の発信先として「家族」「ケアマネ等」や「**近所・自治会等**」の**重要性を啓発**し、地域とのつながりを促進
- 要支援者の関係者も要支援者の避難行動を考えるきっかけとなり、個別避難シートの作成につながるよう啓発
- 令和7年度にハンドブックを作成し、次年度に要支援者へ配布

【イメージ図】

